

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第56期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社N S D

【英訳名】 NSD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートサービス本部 経理部担当 大上 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートサービス本部 経理部担当 大上 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	50,333	52,050	101,263
経常利益 (百万円)	7,412	7,593	15,340
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	4,402	4,898	10,262
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,782	4,711	12,483
純資産額 (百万円)	57,508	62,393	64,032
総資産額 (百万円)	80,266	84,919	86,405
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	57.23	63.68	133.29
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	57.22	-	133.28
自己資本比率 (%)	69.7	72.6	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,486	7,559	12,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,556	585	17,849
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,108	7,467	5,770
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	25,225	26,444	26,987

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第56期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

[環境認識]

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、好調な企業業績を背景に設備投資が拡大したほか、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済の悪化等に伴う景気下振れの懸念もあり、今後の動向には引き続き留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績を支えに、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

[当中間連結会計期間の取り組み]

当社グループは、5カ年の中期経営計画において、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目標に掲げ、DX領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めた結果、2024年3月期において2年前倒しで当該目標を達成することができました。残る2カ年におきましても、中期経営計画に掲げた施策を着実に推し進めています。

システム開発事業につきましては、社会的ニーズの強い新技術やDX関連のシステム開発を成長ドライバーとし、加えて、上流工程におけるコンサルティング力の強化により、システム開発事業の持続的な拡大を進めています。

ソリューション事業につきましては、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた新たなソリューションの創出と販売力の強化に取り組んでいます。

以上の施策の下、当中間連結会計期間においては、4月に商品・サービスの企画から開発、販売までを一気通貫で行える体制を整えることを目的に、これまでの組織を再編し、イノベーション戦略事業本部を設置しました。これにより新技術対応力を組織横断的に活用し、ソリューションの創出力等を強化しています。

7月には、上流工程におけるコンサルティング力の強化を目的に、2022年10月に子会社化したTrigger株式会社を吸収合併し、コンサルティング事業本部を設置しました。同社が持つコンサルティングに関するノウハウと、当社が持つ技術力及び顧客業務に対する深い理解力を融合し、お客様のDX推進を全方位的にサポートしていきます。

さらに、昨年を買収した子会社のPMIに関しては、事業運営の効率化及び経営基盤の強化を図るため、株式会社アートホールディングス傘下の4社を合併させ、6月には完全子会社化しました。

[当中間連結会計期間の実績]

当中間連結会計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
			前年	増減率
システム開発事業	42,942	44,436	1,493	3.5%
ソリューション事業	7,391	7,613	222	3.0%
売上高	50,333	52,050	1,716	3.4%
うちDAS事業	21,331	24,164	2,833	13.3%
営業利益	7,365	7,526	161	2.2%
経常利益	7,412	7,593	181	2.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	4,402	4,898	495	11.3%
EBITDA	8,698	8,865	166	1.9%
EBITDAマージン	17.3%	17.0%	0.2ポイント	-

DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用し

たシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます（従来、新コア事業と定義していたもので、D A SはD X・A I・Solutionの頭文字です）。

E B I T D Aは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

前中間連結会計期間に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、金融I T、社会基盤I Tの受注が順調であったことを主因に、前年同期比3.4%増収の52,050百万円となりました。このうち注力分野であるD A S事業につきましては、クラウドを利用したD X関連のシステム開発事業が大きく伸長し、前年同期比13.3%増収の24,164百万円となりました。

営業利益は、ベースアップに加え、P M Iや創立55周年関連の一次的な費用が発生しましたが、前年同期比2.2%増益の7,526百万円、経常利益は前年同期比2.4%増益の7,593百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、実効税率の低下により、法人税等が減少し、前年同期比11.3%増益の4,898百万円となりました。

[セグメント別の実績]

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

（セグメント別売上高）

単位：百万円

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
システム 開発事業	金融I T	15,300	15,875	575	3.8%
	産業I T	11,936	12,274	338	2.8%
	社会基盤I T	9,939	10,568	628	6.3%
	I Tインフラ	5,880	5,942	61	1.1%
ソリューション事業		7,396	7,620	223	3.0%
調整額		119	231	111	-
合 計		50,333	52,050	1,716	3.4%

（セグメント別営業利益）

単位：百万円

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
システム 開発事業	金融I T	2,797	2,977	179	6.4%
	産業I T	1,358	1,598	240	17.7%
	社会基盤I T	1,813	1,974	161	8.9%
	I Tインフラ	1,006	1,066	60	6.0%
ソリューション事業		549	222	326	-
調整額		159	312	153	-
合 計		7,365	7,526	161	2.2%

セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

前中間連結会計期間に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

<システム開発事業（金融I T）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、基幹システム更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行を中心に堅調に伸長したほか、証券会社、カード会社からの受注も伸長したこと等から、売上高は前年同期比3.8%増収の15,875百万円となり、営業利益は6.4%増益の2,977百万円となりました。

<システム開発事業（産業I T）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、物流等の運輸業や建設業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比2.8%増収の12,274百万円となりました。営業利益は利益率改善等により17.7%増益の1,598百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤IT）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大等により公共団体からの受注が大きく伸長したほか、電気・ガス・水道業からの受注も堅調に推移したことから、売上高は前年同期比6.3%増収の10,568百万円となり、営業利益は8.9%増益の1,974百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、金融業や公共団体からのインフラ構築案件等の受注は引き続き堅調に伸長したものの、地方自治体からの業務委託案件の終了等もあり、売上高は前年同期比微増の5,942百万円となりました。営業利益は利益率改善等により6.0%増益の1,066百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、セキュリティや株主優待サービス等、既存ソリューションの受注が拡大しましたが、医療・ヘルスケアのソリューションにおいて、前年同期にあった特需の反動減等により、売上高は前年同期比3.0%増収の7,620百万円にとどまりました。営業利益は子会社の販管費の増加やPMI関連費用の計上により326百万円減益の222百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少347百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少585百万円などから前連結会計年度末比1,485百万円減少し、84,919百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加1,350百万円、未払法人税等の増加754百万円、その他流動負債の減少1,824百万円などから前連結会計年度末比153百万円増加し、22,526百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加4,898百万円、配当金支払いによる減少5,535百万円、非支配株主持分の減少902百万円などから前連結会計年度末比1,639百万円減少し、62,393百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26,444百万円となり、前連結会計年度末比543百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7,585百万円による収入を主因に7,559百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出350百万円等により、585百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,535百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,551百万円等により、7,467百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は214百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	86,000,000	86,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	86,000,000	-	7,205	-	6,892

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティA I R	9,036	11.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	One Congress Street, Suite 1, Boston, MA 02114, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	7,849	10.19
I P C 株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 渋谷道 玄坂東急ビル 2 F - C	5,158	6.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,318	5.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,202	4.16
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	2,233	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,070	2.68
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市北区堂島2丁目4番4 - 2701	2,025	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,818	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	One Congress Street, Suite 1, Boston, MA 02114, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	1,601	2.08
計	-	39,313	51.07

(注) 1. 千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しています。

2. 当社は、自己株式9,033千株を保有していますが、上記大株主から除いています。

3. 2024年4月5日付でフィデリティ投信株式会社が提出した大量保有報告書の変更報告書において、2024年3月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	5,218	6.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,033,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,707,300	767,073	
単元未満株式	普通株式 258,800		
発行済株式総数	86,000,000		
総株主の議決権		767,073	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び36株含まれています。
2. 「単元未満株式」には自己保有株式35株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	9,033,900		9,033,900	10.50
計		9,033,900		9,033,900	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,221	26,873
受取手形、売掛金及び契約資産	19,406	18,821
有価証券	2,199	1,998
商品及び製品	357	374
仕掛品	1	17
原材料及び貯蔵品	186	213
その他	801	752
貸倒引当金	52	46
流動資産合計	50,121	49,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,855	1,847
土地	2,598	2,598
その他（純額）	586	558
有形固定資産合計	5,040	5,004
無形固定資産		
のれん	10,303	10,190
顧客関連資産	8,224	8,008
その他	1,249	1,170
無形固定資産合計	19,777	19,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,875
その他	9,813	9,666
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	11,466	11,540
固定資産合計	36,284	35,914
資産合計	86,405	84,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,600	4,804
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	512	370
未払法人税等	2,299	3,054
賞与引当金	630	1,980
役員賞与引当金	-	44
株主優待引当金	67	136
受注損失引当金	-	8
その他	5,187	3,363
流動負債合計	14,547	15,012
固定負債		
長期借入金	1,458	1,300
退職給付に係る負債	1,407	1,514
その他	4,959	4,699
固定負債合計	7,825	7,514
負債合計	22,373	22,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,773	6,811
利益剰余金	56,395	55,758
自己株式	11,794	11,685
株主資本合計	58,580	58,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	617
土地再評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	534	448
退職給付に係る調整累計額	2,554	2,487
その他の包括利益累計額合計	3,790	3,543
非支配株主持分	1,661	759
純資産合計	64,032	62,393
負債純資産合計	86,405	84,919

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	50,333	52,050
売上原価	38,251	38,999
売上総利益	12,082	13,050
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,343	1,650
賞与引当金繰入額	208	194
役員賞与引当金繰入額	24	44
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
退職給付費用	42	45
福利厚生費	366	549
賃借料	308	330
減価償却費	492	329
研究開発費	107	214
のれん償却額	620	758
株主優待引当金繰入額	69	71
その他	1,132	1,334
販売費及び一般管理費合計	4,716	5,523
営業利益	7,365	7,526
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	21	26
その他	83	70
営業外収益合計	108	105
営業外費用		
支払利息	10	12
事務所移転費用	-	21
為替差損	17	-
その他	33	4
営業外費用合計	60	38
経常利益	7,412	7,593
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	8
税金等調整前中間純利益	7,410	7,585
法人税等	2,900	2,627
中間純利益	4,510	4,958
非支配株主に帰属する中間純利益	107	59
親会社株主に帰属する中間純利益	4,402	4,898

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,510	4,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	89
為替換算調整勘定	155	90
退職給付に係る調整額	5	67
その他の包括利益合計	272	247
中間包括利益	4,782	4,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,668	4,651
非支配株主に係る中間包括利益	114	59

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,410	7,585
減価償却費	713	580
減損損失	-	8
のれん償却額	620	758
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,303	1,350
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	24	44
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7	6
株主優待引当金の増減額 (は減少)	65	68
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	99	116
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	37	35
受取利息及び受取配当金	24	35
支払利息	10	12
売上債権の増減額 (は増加)	4	573
棚卸資産の増減額 (は増加)	286	60
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30	2
仕入債務の増減額 (は減少)	117	204
未払消費税等の増減額 (は減少)	194	592
その他の流動負債の増減額 (は減少)	714	1,150
その他	51	45
小計	9,537	9,535
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	6	12
法人税等の還付額	1	34
法人税等の支払額	3,073	2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80	286
定期預金の払戻による収入	78	77
有価証券の償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	140	135
無形固定資産の取得による支出	137	154
投資有価証券の取得による支出	-	350
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	15,292
その他	16	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,556	585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,775	-
長期借入れによる収入	1,775	-
長期借入金の返済による支出	375	299
配当金の支払額	4,381	5,535
非支配株主への配当金の支払額	271	35
自己株式の取得による支出	430	0
自己株式の売却による収入	1,400	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,551
その他	49	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,108	7,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	49
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,072	543
現金及び現金同等物の期首残高	38,297	26,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 25,225	1 26,444

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	25,306百万円	26,873百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80	429
現金及び現金同等物	25,225	26,444

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社アートホールディングス及びその子会社7社、株式会社ノーザ及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社株式の取得価額と株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

株式会社アートホールディングス及びその子会社7社

流動資産	3,400百万円
固定資産	9,548百万円
のれん	6,491百万円
流動負債	2,305百万円
固定負債	3,177百万円
非支配株主持分	783百万円
株式の取得価額	13,173百万円
現金及び現金同等物	1,370百万円
差引：取得のための支出	11,802百万円

株式会社ノーザ及びその子会社1社

流動資産	2,174百万円
固定資産	4,478百万円
のれん	2,486百万円
流動負債	3,555百万円
固定負債	1,113百万円
非支配株主持分	166百万円
株式の取得価額	4,303百万円
現金及び現金同等物	813百万円
差引：取得のための支出	3,489百万円

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	4,381	57	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会	普通株式	5,535	72	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	15,281	11,853	9,939	5,867	7,391	50,333	-	50,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	82	0	13	5	119	119	-
計	15,300	11,936	9,939	5,880	7,396	50,453	119	50,333
セグメント利益	2,797	1,358	1,813	1,006	549	7,525	159	7,365

(注) 1. セグメント利益の調整額 159百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューション事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050	-	52,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	180	21	22	6	231	231	-
計	15,875	12,274	10,568	5,942	7,620	52,281	231	52,050
セグメント利益	2,977	1,598	1,974	1,066	222	7,839	312	7,526

(注) 1. セグメント利益の調整額 312百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社アートホールディングスの株式を追加取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、システム開発事業(金融IT)254百万円、システム開発事業(産業IT)187百万円、システム開発事業(社会基盤IT)20百万円、システム開発事業(ITインフラ)11百万円、ソリューション事業98百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	システム開発事業				ソリューション事業		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ			
システム開発	15,006	11,180	9,545	4,636	-	40,368	
保守・運用	1	83	68	741	-	895	
その他	273	589	326	489	-	1,678	
サービス プロダクト	-	-	-	-	5,866	5,866	
	-	-	-	-	1,524	1,524	
顧客との契約から生じる収益	15,281	11,853	9,939	5,867	7,391	50,333	
外部顧客への売上高	15,281	11,853	9,939	5,867	7,391	50,333	

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	システム開発事業				ソリューション事業		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ			
システム開発	15,608	11,433	10,183	4,883	-	42,109	
保守・運用	-	107	59	580	-	747	
その他	266	553	303	455	-	1,579	
サービス プロダクト	-	-	-	-	5,947	5,947	
	-	-	-	-	1,666	1,666	
顧客との契約から生じる収益	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050	
外部顧客への売上高	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050	

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	57円23銭	63円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	4,402	4,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,402	4,898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,939	76,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	57円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 陽 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。